

意見書

社団法人 地方公務員共済組合協議会

政府管掌健康保険への財政調整に係る意見書

地方公務員共済組合は、医療費の増大、拠出金の増加等の憂慮すべき状況にかんがみ、これまで数次にわたり医療保険制度の抜本改革等について要望書を提出してきたところであり、また、昨年には良質な医療を確保し、医療制度を持続可能な保険制度へとしていくための医療保険制度改革が行われ、その途上にあるところでもあります。

このたびの財政調整論は政管健保の国庫負担を減額し、共済組合と健保組合の被保険者及び事業主の負担に転嫁するという一方的な議論であり、医療保険者の自立や医療費抑制努力を損なうものであることから、容認の余地はないものであります。

18年度医療制度改革による成果の検証も行われず、医療保険制度全体の将来像の議論が行われないまま、被用者保険間の財政調整を検討することは中止するよう求めるものです。

平成19年9月14日

厚生労働大臣
舛添要一様

社団法人 地方公務員共済組合協議会
会長 松本英昭

(関係共済組合)

地方職員共済組合 理事長 高部正男

公立学校共済組合 理事長 工藤智規

警察共済組合 理事長 佐藤英彦

東京都職員共済組合 理事長 山口一久

全国市町村職員共済組合連合会 理事長 本多利夫

札幌市職員共済組合 理事長 小澤正明

名古屋市職員共済組合 理事長 因田義男